

World Tourism Update

Bimonthly Newsletter of Tourism Education & Research

WTU No.4 / 2013.12

UNWTO, WTTC -2 機関を中心とした観光教育、研究に関わる世界の情報-

"Travellers are customer not criminals", WTTC tells world's tourism ministers



国境間移動は更なる経済発展、雇用を創出するという共通認識のもと、WTTCは観光産業だけではなくその他関連産業の更なる発展に向けVISA促進活動を行っている。ビザ緩和の経済的重要性は、この18か月間WTTCとUNWTOによる研究によって実証されている。現在、国際観光客数は2016年までに5700万人増加し(APEC首脳会議における発表)また、ビザ改善によって約500万人の雇用を創出する(G20における研究発表)と予測されている。Scowsill氏はこの調査結果を踏まえ、5つの基本原理とともにG20の各国にVISA制度の査定を呼びかけている。

<http://www.wttc.org/news-media/news-archive/2013/travellers-are-customers-not-criminals-wttc-tells-worlds-tourism/>

World Tourism Day on "Tourism and Water": greater efforts on water preservation needed



毎年9月27日に行われるWorld Tourism Day(WTD)が、水質管理において先進的な取組を行うモルディブにて開催された。2013年は「Tourism and Water - Protecting Our Common Future(観光と水~私たちの共通財産を守る~)」をテーマに、水質保全に向けより多くの協力を呼びかけた。今回は、観光と水質保全の分野において高い専門性を有するシンクタンクが集合、より安全な水質を未来につなげるための話し合いがなされた。話し合い

の中で、観光の水質に対する意識改革に向け観光が教育的役割を果たすこと、グリーンテクノロジーを適用していくこと、ホテルにおける水消費率やそのコストを減少させること等様々な課題が浮き彫りとなり、観光がそのリーダーシップを取る必要があると述べられた。

<http://media.unwto.org/en/press-release/2013-09-27/world-tourism-day-tourism-and-water-greater-efforts-water-preservation-need>

The presented at the World Travel Market



UNWTO Sustainable Tourism-Eliminating Poverty Initiatives: ST-EP(サステナブルツーリズム-貧困緩和)は、2002年にヨハネスブルクで開かれた持続可能な発展をテーマとしたワールドサミットにおいて、プロジェクトのテーマの一つである貧困緩和の促進を目的として設立された国際組織である。このイニシアティブは、1日1ドル以下で生活する人々のための、雇用促進・発展や貧困緩和などの活動に焦点を当て、ST-EP基金のホストである韓国を筆頭に様々な国々にサポートされている。UNWTO事務局長のTaleb Rifai氏は「韓国政府の協力に基づく新しい国際組織の設立は、多くの人々の生活を改善し、取組の輪を広げることが可能なものとする。」と述べる。この10年でST-EP基金は世界で100以上のプロジェクトを実施しており、今後もUNWTOの活動を広げる重要なきっかけになると期待されている。

<http://media.unwto.org/en/press-release/2013-11-08/st-ep-international-organization-presented-world-travel-market>

Research and Journals -主な論文、特集号、新刊紹介-

平成24年観光地域経済調査の速報結果



観光庁は観光産業の実態や観光が地域経済に及ぼす効果等を明らかにするために、「観光地域経済調査」を実施し、今年の8月に速報結果を公表した。同調査は世界に類を見ないものであり、政策の立案や評価において有用なツールとして期待されている。今回の速報結果では、全国の観光地域における観光関連の事業所(観光産業事業所)の動向として、事業所数116.5万(19.3%)、従業者数826.3万人(13.1%)、売上高86.7兆円(9.7%)と発表された(括弧内は全事業所に占める割合)。この結果から観光産業が日本経済に対して大きな貢献を果たしていることがわかる。また速報結果では78の観光地域別の観光産業の構造を理解することもできる。例えば、奈良市の場合、1906の観光産業事業所が存在し、その内訳は、「宿泊サービス、飲食サービス」960、「小売」818、「旅客

輸送サービス、輸送設備レンタルサービス、旅行業、その他の予約サービス」123 となっている。さらに奈良市の観光産業事業所全体の売上額は 1170.6 億円に達する。来年には「経済センサー活動調査」と接合した確報結果が公表される予定であり、これらのデータを通じて詳細な実証分析が行われることが期待されている。(執筆 大井達雄准教授)

観光地域経済調査実施事務局 HP : <http://kanko-chosa.jp/index.html>

「Stated Economic and Social Motivations of Farm Tourism Operators」

Ollenburg, C. and Buckley, R. *Journal of Travel Research*, 2007. vol. 45, 4: pp. 444-452



この論文では、農家や農場と直接関わることができるファームツーリズムについて書かれており、特に経営者の意識に焦点を置いている。ファームツーリズム企業は、農村ツーリズムの商業的な制約と、家族ビジネスにおける非財務的特徴、そして家族農業における相続の問題を併せ持っている。それらは農村ツーリズムにおける地域の状態や経済、家族ツーリズムビジネスにおける精力的な点と農村の多様性に意義があると筆者は述べている。この論文では、質的、量的な調査方法を使ってオーストラリア中のファームツーリズム経営者に動機意識を調査した。ヨーロッパやアメリカと比較すると、社会的動機は経済的動機よりも総体的にわずかに重要であることが分かった。しかし、大部分のオペレーターにとって、両方の動機が重要であった。

動機は、農場の土地所有者のタイプ、農場や家族、ビジネスのライフサイクルにおける異なるステージによって優先順位が変わる。家族にとって、ツーリズムは家産を守る世代を維持し、世代継承のきっかけとなる収入源として重要な要素である。ファームツーリズムを含め、観光、農業、農村の独創力は農村ツーリズムの多様性を生み出すために必要な要素であると筆者は述べている。海外のグリーンツーリズムに取り組む側の意識の視点から農村の多角化や、観光と農業・農村の繋がりについて書かれている点が興味深かった。(執筆 M1 山根絵美)

Conferences, Seminars —世界各地の主な学会(CFP 情報)、セミナー—

● 2014/5/17 - 19 *The 2nd Biennial Conference on Sustainable Business, Energy and Development in Asia (COSA 2014)*, Hiroshima, Japan



概要: COSA は持続的発展とビジネス上を考える上で生じる課題について、全ての利害関係者の間で議論を行うためのプラットフォームを提供する。

CFP: 発表要旨のメ切りは 12/15

<http://www.athe.org.uk/conference/>

● 2014/6/3-8 *7th World Conference for Graduate Research, Istanbul, Turkey*



概要: 本学会の目的は、研究者の知見と経験を共有するための協力体制を提供することにある。大会には、観光学はもちろんのこと、広く社会科学の分野からの参加者を募っている。

CFP: 研究論文および研究報告のメ切りは 2014/2/1

<http://www.gradtourismconference.org/?SyfNmb=2&pt=ABOUT>

● 2014/9/8 - 10 *International Conference on "Remembering in a Globalizing World: The Play and Interplay of Tourism, Memory, and Place."* Le Chambon sur Lignon, France

概要: この国際会議の目的は、個人レベル、また集団レベルにおいて、記憶がアイデンティティの表明や人々や場所に関するイメージ、制約と支配の道具または抵抗の形としての過去という形で観光にどのような影響を与えるのか明らかにすることにある。

CFP: 発表要旨のメ切りは 2014/1/31

<http://memorytour.hypotheses.org/>

Magazine —世界で発行されている観光雑誌を紹介—



「Condé Nast Traveller」

コンデナスト・トラベラー (Condé Nast Traveller) は、アメリカの大手出版社・コンデナスト社が発行する旅行雑誌。現在はアメリカ版以外にもイギリスやイタリア版などが月刊約 80 万部発行されている。ビジネス、観光両方の旅行者をターゲットにした紙面づくりが売りで、毎年恒例となっている「ホットリスト」では、最も注目される観光スポットやホテル、リゾート、スパ、レストランなどの施設がリストアップされている。同誌が発行する「2013 年観光都市ランキング」では、京都市が 2 年ぶりにアジア首位に選ばれた。また、8 位には東京がランクインしている。

<http://www.cntraveller.com/>

<http://www.travelnews.co.jp/news/area/1311081046.html>

★和歌山大学観光学部がPATAの一員になりました!



Pacific Asia Travel Association (PATA)はタイ・バンコクに本部を構え、主にアジア・太平洋地域における旅行・観光の促進と責任ある観光事業の発展を目的とした非営利団体です。2013年12月現在、アジア、太平洋、アメリカ、そしてヨーロッパの一部地域から、60の教育団体(大学、専門学校等)をはじめ、観光省庁、地域観光事務局、観光・旅行事業社等が加盟しています。和歌山大学観光学部は、PATAへの加盟により、アジア・太平洋地域の観光傾向や情報の共有、本学部とその他国々の更なる大学間ネットワークの構築や多文化理解の向上を目指します。

<http://www.pata.org/>

★道路案内標識を訪日客にもわかりやすく 国交省、全国観光地で改善 (2013.9.12.トラベルニュース at)



国土交通省は、観光立国実現・2020年の東京五輪開催に向け、道路案内標識の英語表記を訪日観光客にとって理解しやすい表記に改善する。観光庁が選んだ「訪日外国人旅行者の受入環境整備事業」における戦略・地方拠点が対象で、戦略拠点は東京スカイツリーがある押上・業平橋など18地域、地方拠点は平泉、鎌倉、長崎など31地域で実施する。拠点以外の地域でも訪日客誘致へ高い意欲を持つ地域でも取り組める。これまでは「通り」が「dori」など日本語をローマ字表記にすることが多く、訪日客にとって理解しにくいものだったが、通りは「Ave.」「st.」、記念館は「museum」など英語に即した表記に改善する。

<http://www.travelnews.co.jp/news/inbaund/1309121349.html>

<http://sankei.jp.msn.com/politics/photos/130820/plc13082018220005-p5.htm>

★スキー人気よ、もう一度 40~60代ファミリー、外国人ら狙い 巻き返しに必死のスキー場! (2013.11.5.産経ニュース)



低迷中であるスキー人気を回復させようと、様々なスキー場は知恵を絞っている。かつてスキーに親しんだ大人世代を呼び戻そうとする一方、円安を追い風に、雪に触れることが少ない台湾など東南アジアからの集客増加を狙っている。東急リゾートサービスは、12月にオープンする「スキージャム勝山」(福井県勝山市)で、今シーズンの台湾からの予約がすでに昨年の10倍の400人を超えた。同社では外国人の集客を狙う専門組織を9月に発足。台湾のエキスポなどに参加した成果で、「スキーより雪を見てみたいという方も多く、雪遊びなど日本の冬の魅力をアピールする」(担当者)という。外国人用に4カ国語対応の専用サイトを準備中だ。

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/131105/biz13110511200005-n2.htm>

★南アフリカで盛り上がる地ビールビジネス (2013.11.02. CNN Travel)



今世界は、各地域の地ビール醸造所ブームに沸いている。南アフリカケープタウンでも最近いくつかの地ビール醸造所が誕生しており、デビルズピーク・ブルーイング・カンパニーはそのうちの1社だ。同社の共同創業者ダン・バーデンホースト氏は「(地ビールに対する)需要は巨大だ」と語る。地ビール醸造所は独特な味わいを出すために地元の原料を使用することが多い。デビルズピーク・ブルーイングのJCステイン氏は「地ビール業界では、地域に密着することが極めて重要」とし、地域ブランドの強化に努めている。

<http://www.cnn.co.jp/business/35039348.html>

★宇宙間近、高度30キロの気球の旅 米企業が発表 (2013.11.08. CNN Travel)



米アリゾナ州に拠点を置く宇宙旅行会社ワールド・ビュー・エンタープライズがこのほど、豪華な8人乗りカプセルで行く宇宙旅行を1人7万5000ドル(約740万円)で販売する計画を発表した。ワールド・ビューが提供する宇宙旅行は、カプセルを乗せた高高度気球が高度約30キロまで上昇し、2時間の宇宙滞在の後、地球に戻るというもの。高度30キロは、民間航空機の平均飛行高度である9~10キロを大幅に上回る。ワールド・ビューによると、すでに部品試験を開始しており、間もなく小型の実験機による試験も実施するという。初飛行は2016年に予定されている。

<http://www.cnn.co.jp/travel/35039519.html>

和歌山大学 観光学部 観光教育研究センター
 Location: 観光学部研究棟 208
 Contact us: tourism-er@center.wakayama-u.ac.jp
<http://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/tourism-er.html>